

≪JEITA 在米部品懇談会≫

景況動向に関するアンケート調査 集計結果

調査対象 17社 回答 11社 (回答率 64.7%)

調査時期 2021年2月 JEITA事務局 集計

1. 2020年度(2020年4月～2021年3月)の経済動向見通し

(1) 総体として米国の景気をどのように見えていますか？

好況が続き見通しが良い	0社 (0.0%)
上昇傾向にあり、これまでよりも見通しが良い	4社 (36.4%)
横ばいの状態が続く	5社 (45.5%)
下降傾向にあり、これまでよりも見通しは悪い	2社 (18.2%)
下降が続き見通しは悪い	0社 (0.0%)
その他	0社 (0.0%)

(2) 2020年度の期中平均レートをいくらかと想定していますか？

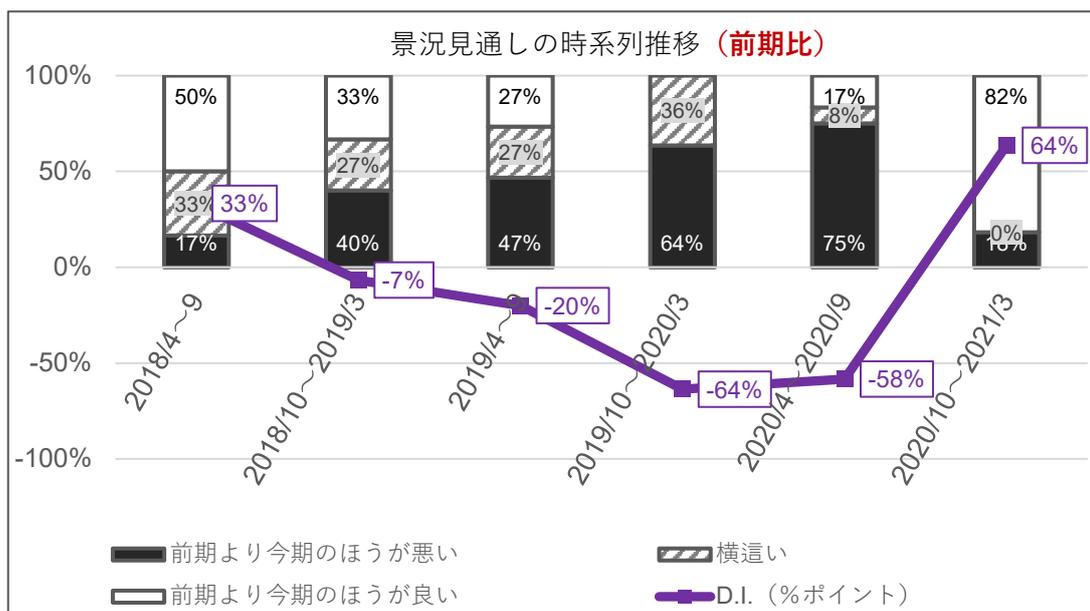
1ドル	104.1円 ≪回答 11社/体操平均≫	*2020年6月調査時 107.4円
1元	15.6円 ≪回答 6社/体操平均≫	*2020年6月調査時 15.1円

## 2. 2020年度下期（2020年10月～2021年3月）の見通しについて

(1) 貴社の見通しについて <回答 11社> \*カッコ内は2020年6月調査時の回答

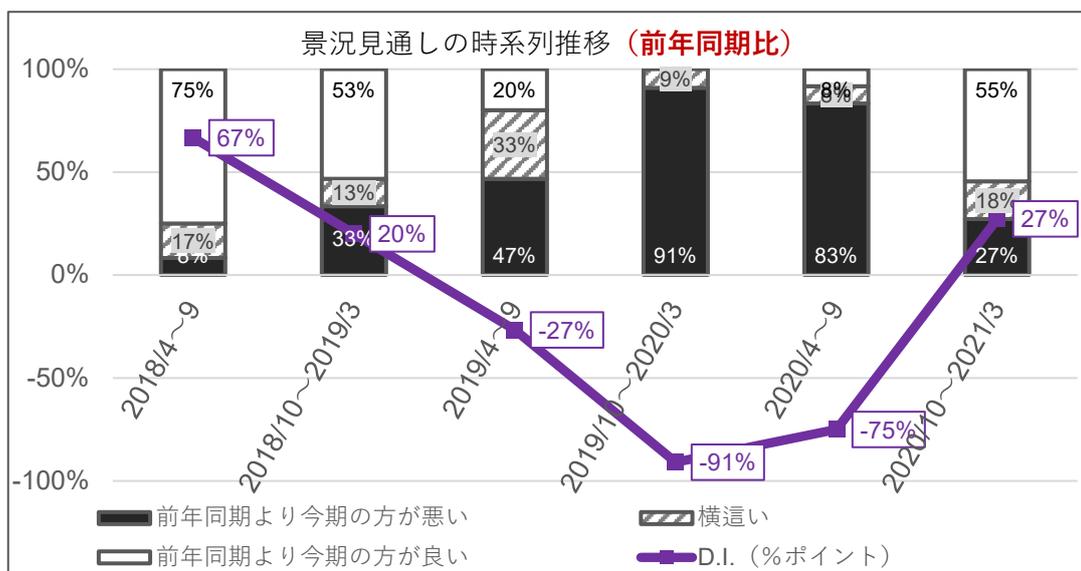
### ① 前期（20年4月 - 20年9月）と今期（20年10月 - 21年3月）の比較について

前期より今期の方が良い見込み	9社	(2社)
前期と比べて変動はほとんどない見込み	0社	(1社)
前期より今期の方が悪い見込み	2社	(9社)



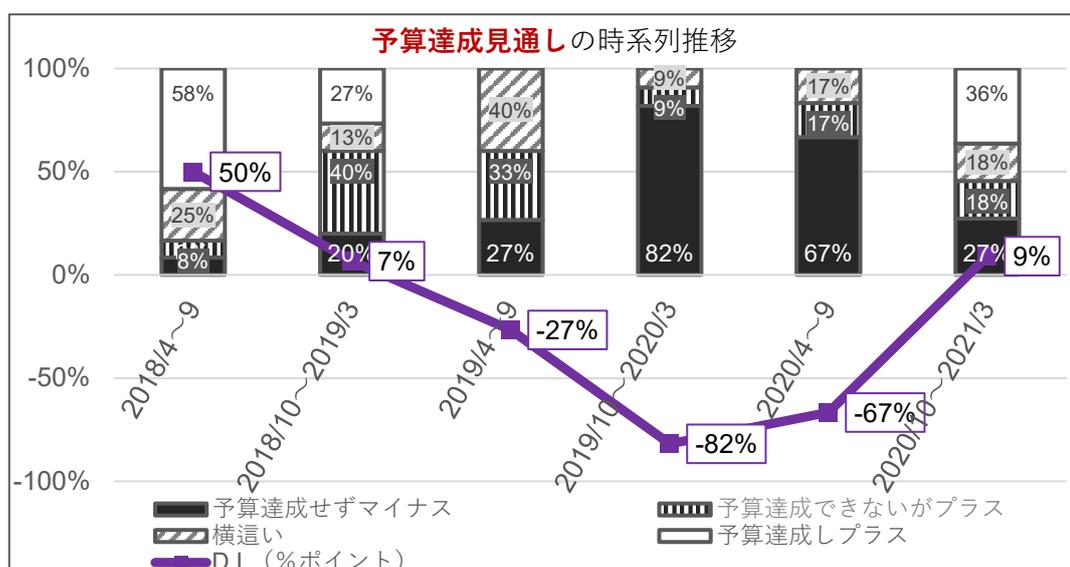
② 前年同期（19年10月-20年3月）と今期（20年10月～21年3月）の比較について

前年同期より今期の方が良い見込み	6社	(1社)
前年同期と比べて変動はほとんどない見込み	2社	(1社)
前年同期より今期の方が悪い見込み	3社	(10社)



③ 予算に対する見込み

予算を達成しプラスの見込み	4社	(0社)
予算に対し横這いの見込み	2社	(2社)
予算を達成できないもののプラスの見込み	2社	(2社)
予算を達成出来ずマイナスの見込み	3社	(8社)



(2) 下記カテゴリーのうち、**下期（2020年10月～2021年3月）**において、見通しの良い順に番号をつけて下さい。

《回答 11 社／単純平均》

カテゴリー	順位の 平均値	前回調査時 (2020/6)	回答社数	1位 の社数
通信関係のデザイン・イン	2.4	2.6	5	2
自動車電装	2.6	3.9	11	2
通信（携帯電話等）	3.0	2.1	6	2
情報関係のデザイン・イン	3.5	3.8	4	0
自動車電装のデザイン・イン	3.8	4.0	5	0
民生（TV、オーディオ等）	4.2	5.1	9	4
情報（PC等）	4.4	3.8	5	1
ディストリビューター向け	5.0	3.8	6	0
民生関係のデザイン・イン	6.5	5.5	4	0
その他	7.6	7.0	5	0

3. 各期間における貴社の実績及び見通しについて（対前年同期比でご回答ください）

《回答 9 社／体操平均》

カテゴリー	2020 年度上期	2020 年度	2020 年度
	実績 20/4 月-20/9 月	下期見込み 20/10 月-21/3 月	全体見込み 20/4 月-21/3 月
①貴社（米国法人）全体	83.1%	90.7%	99.0%
②民生（TV、オーディオ等）	112.4%	107.5%	80.5%
③民生関係のデザイン・イン	98.5%	110.0%	82.5%
④情報（PC等）	80.7%	107.5%	135.0%
⑤情報関係のデザイン・イン	97.2%	100.0%	115.0%
⑥通信（携帯電話等）	89.7%	122.7%	83.0%
⑦通信関係のデザイン・イン	97.5%	122.3%	110.0%
⑧自動車電装	105.0%	107.5%	99.0%
⑨自動車電装関係のデザイン・イン	100.0%	105.0%	94.0%
⑩ディストリビューター向け	79.7%	107.5%	95.1%
⑪その他	116.0%	62.0%	104.2%

#### 4. 直間比率について

(1) 米国企業の生産拠点が海外へ移転することに伴い、業界として規模の縮小化という問題に直面されているものと認識しております。

貴社のビジネスを ①製品輸入と販売による利益の確保（直接売上げ） と、②デザイン・インに対するコミッション、開発経費などの利益確保（間接売上） に分けた場合、2020年度（2020年4月-2021年3月）の全売上げに占める ①直接売上げの比率 は、おおよそ何%となる見通しですか？

76.6%	《回答 10 社／体操平均》	* 2020 年 6 月調査時	78.3%
-------	----------------	-----------------	-------

#### (2) この直接売上げの比率は、どう推移してきましたか？

《回答 11 社》 \*カッコ内は 2020 年 6 月調査時の回答

上昇してきた	0 社	(1 社)
ほとんど変化はない	11 社	(10 社)
低下してきた	0 社	(0 社)
上下変動していて一概には言えない	0 社	(0 社)

#### (3) 今後、この直接売上げの比率は、どう推移すると思われますか？

《回答 11 社》 \*カッコ内は 2020 年 6 月調査時の回答

上昇する	0 社	(0 社)
ほとんど変化はない	6 社	(6 社)
低下する	4 社	(2 社)
上下変動するので一概には言えない	1 社	(3 社)

## 5. 新製品・注目市場への対応について

貴社の新製品・注目市場への参入状況について、2020年度の見通しをご回答ください。

カテゴリー	2020年度見通し (対前年比)	回答社数
① 4K テレビ関連（周辺機器含む）市場	47.5%	4
② ハイブリッド自動車（HEV）、電気自動車（EV）市場	140.0%	8
③ ウェアラブル関連市場	107.5%	6
④ 3D プリンター関連市場	100.0%	4
⑤ 医療・健康関連市場	123.3%	8
⑥ 再生可能エネルギー（風力・太陽光発電）市場	109.0%	4
⑦ スマート・グリッド（再生可能エネルギーを除く）市場	41.6%	7
⑧ FA 関連市場	52.5%	8
⑨ ロボット関連市場	56.3%	8

## 6. 事業規模の変動について

(1) 北米に製造拠点を持つ企業に伺います。《対前年比／単純平均》

2020年度 北米の全従業員数の増減見込み	回答数が少ないため割愛
2020年度 日本人出向者数の増減見込み	回答数が少ないため割愛

(2) 北米に営業拠点のみ持つ企業に伺います。《対前年比／単純平均》

2020年度 北米の全従業員数の増減見込み	67.8%（回答 8社）
2020年度 日本人出向者数の増減見込み	-1.7人（回答 10社）

## 7. 雇用・福利厚生について

(1) 祝祭日の設定や有休休暇の支給日数、そのポリシーについて伺います。

① 設定している祝祭日の日数 <回答 10 社>

設定している祝祭日の日数	社数
8	1
11	1
13	1
14	1
15	2
17	1
18	1
117	2

差し支えなければ、どのようなポリシーで支給しているかご回答ください。

- ・ 米国の祝日と年末年始 (2 社)
- ・ 米国カレンダーベース (2 社)
- ・ 10 日プラス Floating Holiday 1 日
- ・ 日本と同等
- ・ 日本側の稼働日数をベースにアメリカの祝祭日を選定

② 支給している有休休暇の日数 <回答 6 社>

支給している有休休暇の日数	社数
5~15	1
15	1
10~20	1
20	2
25	1

差し支えなければ、どのようなポリシーで支給しているかご回答ください。

- ・ 勤続年数に応じ支給 (5 社)
- ・ 勤続年数に伴い増えていく。その他に PT あり。
- ・ 週次で数時間ずつ付与。雇用期間が長いほど付与時間が長い。

(2) 福利厚生について今後特に力を入れていきたいことがあればご回答ください。

- ・ Employee Association (オンラインでのランチ等のイベント)
- ・ 社員の心身健康。特にコロナ禍でのメンタルフォローアップ。

- ・ コロナ後も在宅勤務を週何日かを継続
- ・ 健康関連、労働環境（在宅勤務）
- ・ 特になし、できるだけコストが上がらないようにしたい

## 8. 対中国関税の影響について

回答は任意であり強制するものではありません。また、独禁法遵守の観点から、個社の具体的な対策については、本アンケートおよび議論の対象には致しません。

\*カッコ内は 2020 年 6 調査時の回答

### (1) 貴社のビジネスにおいて対中国関税の影響はありますか？《回答 11 社》

多大な影響を受けている	1 社	(1 社)
一定の影響を受けている	5 社	(6 社)
若干の影響を受けている	4 社	(3 社)
影響を受けていない	1 社	(2 社)

### (2) 上記の質問に「影響を受けている」と回答した企業に伺います。貴社において対策を講じていますか？《回答 8 社》

対策を既に講じている	7 社	(7 社)
対策を検討中	1 社	(2 社)
対策が検討できていない	0 社	(0 社)

## 9. 米政府が 2020 年 8 月に施行した輸出管理規則『外国直接製品ルール(FDPR)』の

### 改正の影響について

回答は任意であり強制するものではありません。また、独禁法遵守の観点から、個社の具体的な対策については、本アンケートの対象には含めません。《回答 9 社》

多大な影響が予想される	0 社
一定の影響が予想される	2 社
若干の影響が予想される	2 社
影響を受けない	2 社
現時点では不明	3 社

## 10. 新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響について

回答は任意であり強制するものではありません。また、独禁法遵守の観点から、個社の具体的な対策については、本アンケートおよび議論の対象には致しません。

### (1) 貴社のビジネスへの影響はどの程度でしょうか？《回答 11 社》

多大な影響を受けている	4 社
一定の影響を受けている	7 社
若干の影響を受けている	0 社
影響を受けていない	0 社

### (2) 貴社ではどのような対策を講じていますか？

従業員とその家族への対応という観点からご回答ください。

例：勤務形態（出勤や在宅勤務の状況など）

- ・ リモートワーク、在宅勤務を継続（5 社）
- ・ リモートワーク、在宅勤務を継続、期限は未定（2 社）
- ・ ロジスティックや経理、SE など出社が必要な部門を除き、ほぼ 100%在宅勤務に切り替え。
- ・ 各従業員が在宅と出勤勤務を選択
- ・ 会社への出勤率を抑える為、在宅勤務と出勤を織り交ぜて稼働
- ・ 所在地の法律に準じている

### (3) 上記以外に事業継続の観点から支障が出ていることがあれば、ご記入ください。

- ・ Freight 費の増加。債権回収期間の増大。
- ・ ロジスティック費用の増。
- ・ COVID-19（感染または濃厚接触）によるオペレーター休業のための工場稼働率低下。
- ・ 米国内運送が滞っており、貨物の移動が大幅に遅れている。
- ・ L.A. Port 混雑によるデリバリー影響あり、今後顧客所要を鑑み必要に応じてリカバリーを行う。
- ・ アジア圏からの輸送が混雑・混乱しており輸入製品・材料の入荷が遅れている。また、輸送費が高騰しており収益を圧迫している。

## 11. 今後の懸念材料

米国でビジネスを展開する上で、気になること、懸念されること、または、今後の在米部品懇談会で取り上げるべき課題があればお知らせください。

### (1)新大統領下での政策変化

- ・ 大統領が交代したことによる法人税などの税制がどのようになるか？
- ・ アメリカの対外政策が今後どうなるか？（中国との関係、メキシコ、カナダとの関係や北米域における域内調達率など）
- ・ ワーキングビザ取得に関して今後大統領令がどうなるか
- ・ バイデン政権の経済施策
- ・ USMCA（米国・メキシコ・カナダ協定）の影響
- ・ 環境対策

### (2)コロナ関連

- ・ オフィスでのコロナ感染防止対策、Work From Home のやり方、特に従業員のモチベーション維持に対する施策
- ・ コロナ感染について会社を相手取った従業員からの訴訟をどう考えるか
- ・ 世界各国のビザ給付状況と、米国赴任に対する影響
- ・ 在宅での新規顧客の発掘方法

### (3)ロジスティクス

- ・ 港湾、鉄道の混雑、遅延、コスト UP の影響
- ・ アジア発 北米向け貨物輸送のコスト UP、コンテナ不足、AIR スペース不足の慢性化

### (4)その他

- ・ 自動運転、電動化、IoT、モビリティなどの業界、プレイヤーの再編
- ・ 半導体供給問題の影響

アンケート結果は在米部品懇談会メンバーにご報告するとともに JEITA 会員サイト（<https://www.jeita.or.jp/japanese/>）で後日公開されます。